

令和3年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	水素エネルギー理解促進事業	
補助事業者名	茨城県	
補助事業の概要	水素に係る県民理解の一層の促進を図るとともに、県内企業に対して産業振興・雇用創出につなげるため、国やいばらき水素利用促進協議会（県、市町村、関係企業、研究機関、関係団体等で構成）等との連携・協力を図りながら、シンポジウムを実施した。	
総事業費	1,499,300円	
補助金充当額	1,499,300円	
定量的目標	○来場者数：200名（オンライン活用の場合） ○来場者へのアンケート結果：「大変満足」又は「やや満足」との回答割合90%以上	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	○来場者数（動画配信申込者数）：205名（対目標103%） ○来場者へのアンケート調査の結果、「大変満足」「やや満足」との回答割合：100%（対目標111%） ○来場者数、満足度ともに目標値を上回り、水素エネルギーの理解促進へ効果の高い事業を実施することができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	シンポジウムの企画・開催に専門のノウハウを有する業者に委託することで、適正かつ円滑なシンポジウムの実施が期待できるため。
	契約の方法	随意契約（公募型プロポーザル方式）
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社田中企画
	契約金額（間接補助金額）	1,499,300円
来年度以降の事業見通し	県内企業を対象とした脱炭素経営に関する理解および取り組みを促進することを目的とする、脱炭素経営普及啓発シンポジウム事業を開催する予定である。	

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8.で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和3年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能エネルギー普及推進事業
補助事業者名	茨城県
補助事業の概要	<p>ア 再生可能エネルギー導入可能性調査事業（委託） （需給一体型エネルギーの活用に係る調査）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>再生可能エネルギーの導入方法や活用事例などについて調査し、市町村や事業者が需給一体的に再生可能エネルギーを導入するための手引き書を作成した。</li><li>地域の再生可能エネルギーを需給一体的に活用することを目的とした再生可能エネルギー活用マップを作成した。</li></ul> <p>イ 再生可能エネルギー導入促進研修会 市町村や事業者を対象に、再生可能エネルギー関連の研修会を開催し、地域の脱炭素化やエネルギーの地産地消、国の動向や補助事業、地域との共生の在り方、導入手法や対象施設の選定条件等の理解促進を図った。</p>
総事業費	16,872,090円
補助金充当額	16,872,090円
定量的目標	<p>ア 再生可能エネルギー導入可能性調査 （需給一体型再生可能エネルギーの活用に係る調査） 令和3年度までに、本県の地域特性を踏まえた需給一体型再生可能エネルギー活用モデルの方向性を示すことを目指す。</p> <p>イ 再生可能エネルギー導入促進研修会 開催回数：5回 参加人数：150人</p>
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>ア 再生可能エネルギー導入可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none"><li>市町村と連携したモデル検討会や先進自治体・関連事業者等へのヒアリングを通して、需給一体型再生可能エネルギー導入の課題や今後の方針、導入事例などを調査した。</li><li>令和2年度から令和3年度にかけての本事業の調査結果は、「需給一体型の再生可能エネルギー導入のための手引き」として取りまとめ、需給一体的な再生可能エネルギーの活用が求められる公共施設や固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギーの導入状況等を示した「需給一体型再生可能エネルギー活用マップ」と合わせて、市町村職員や事業者を対象とした研修会で周知を図った。</li></ul>

	<p>イ 再生可能エネルギー導入促進研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や事業者を対象に、再生可能エネルギー関連の研修会を開催し、地域の脱炭素化やエネルギーの地産地消、国の動向や補助事業、地域との共生の在り方、導入手法や対象施設の選定条件等の理解促進を図った。</li> <li>○ 開催回数：5回（対目標 100%）</li> <li>○ 参加人数：200人（対目標 133%）</li> </ul>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>（※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）</p>	<p>契約（間接補助）の目的</p>	<p>本調査の遂行のためには、専門的知識やノウハウ、経験等が必要であるため。</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約（公募型プロポーザル方式）</p>
	<p>契約の相手方（間接補助先）</p>	<p>国際航業株式会社水戸営業所</p>
	<p>契約金額（間接補助金額）</p>	<p>16,720,000円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>ア 再生可能エネルギー導入可能性調査</p> <p>（ア）地域での再生可能エネルギー地産地消に係る調査</p> <p>地域の特性を活かした地産地消型の再生可能エネルギーの導入を検討するため、特定の地域を調査対象に選定し、その地域の特性を活かし、かつ、地域活性化に繋がる再エネ設備の導入や再エネ電気の調達方法を検討する。</p> <p>（イ）既存の事業用太陽光発電施設の利活用に係る調査</p> <p>本県に設置済みの事業用太陽光発電施設について、地域貢献事業、レジリエンス強化における連携可能性、卒FIT後の太陽光発電施設の活用可能性など、複数の観点から事業者への実態調査（アンケート調査やヒアリング）を行い、利活用にあたっての要件整理、先行事例の取りまとめなどを行う。</p> <p>イ 再生可能エネルギー導入促進研修会</p> <p>市町村や民間事業者等を対象に再生可能エネルギー導入可能性調査の調査結果や災害等緊急時のレジリエンス強化の必要性、地域循環型エネルギーシステムの構築等に係る内容を中心とした研修会の開催を通じて、地産地消型再生可能エネルギーの導入に係る課題やメリット等を共有し、地域と共生する再生可能エネルギーの導入促進につなげる。</p>	

（備考）

- 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる

限り数値を用いて記載すること。

- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。